

第3回公共交通で暮らしやすい未来を実現するPTメンバー意見概要

○開始日時：2024年10月2日（水）15:30～17:30

○中間とりまとめについて（「中間とりまとめ（案）」参照）

～事務局より説明～

○WGの補足説明

（旅客自動車協会 秦専務）

- ・AI デマンドバスとタクシーの役割分担については、今後、具体的なデータを用いて分析を行い論点整理していくこととしているところ。

○アドバイザー発言要旨

（島根大学 飯野教授）

- ・「中間とりまとめ」の感想。現状の路線維持を目指し、基準に満たない路線をダウンサイジングすると言っているだけ。PTのミッションに対する答えになっていない。
- ・今回のPTの設置の経緯を考えると、まずは第1に公共交通の危機的状況とその原因を把握し、可及的に対応すべきことを決める。第2に中長期的に対応すべきことを整理し、そのための方策を体系的に整理する。そのうえでそのスケジュールを提示する。
- ・原因は、①利用者減少、ドライバー不足など個別事業者の自助努力を超えた厳しい現実、②行政のまちづくり、③市民意識（車依存）、④マスコミの報道内容など
- ・PTで議論すべきこと
 - ①短期的課題（半年～1年以内：緊急避難的措置）
 - ・現状の路線維持のために必要なドライバーの人数把握、その確保の対策
 - ・路線再編
 - ②短期的課題（1～2年以内：結論を急ぎすぎない）
 - ・コミバス（AI デマンドバスを含む）の効果検証
 - ・タクシー事業の高付加価値化とライドシェア導入に向けた条件整備
 - ③中長期的課題（ミッション実現に向けて：体系的な議論が必要）
 - ・市役所職員の公共交通利用促進など、利用者増加対策
 - ・公共交通を利用したくなるまちづくり
 - ・過度にクルマに依存しないまちはいかに社会を豊かにするか
- ・本PTの議論のHPでの速やかな公開が必要（市民理解のための情報公開）

（松江高専 三谷准教授）

- ・路線バスの再編検討では、利用者数など、利用実態の整理も必要。
- ・AI デマンドを分析するうえではデータが大事。過去のコミュニティバスのデータや、タクシーの利用実態や収支状況の変化などのデータも必要。
- ・データ次第では、従来の方がよいという結果もありうる。

(教育委員会 原田委員)

- ・「中間とりまとめ」は良いが、記載内容をどうやって実行するか、突っ込んだ議論が必要。スケジュール感が欲しい。
- ・委員として参画している松江市伝統文化芸術振興審議会でも、イベント参加時の交通手段充実としてライドシェアを進めてほしい、レイクラインを一方向でなく双方向にも走らせてほしいなど、公共交通の話が多い。
- ・主に観光客の利便性向上につながる話。本 PT での範囲を超えるかもしれないが。

(呉高専 神田教授)

- ・短期的にやること・やるべきことはさっさとやれば良いと思う。減便・廃止が続くと市民の公共交通への信頼感が揺らいでくる。
- ・一方で、立ち止まってよくよく考える必要がある部分もある。中長期的な目線で投資していくため、5年間のトータルコストを示すなど。
- ・松江市にとって「バスとは何か」を明確にし、チームメンバー、市民の間で共通認識を持つ。
- ・共通認識に基づいて実行すべきことについて、それぞれのプレイヤーがどういうふうに関与できるかを明確にする。
- ・短期にやるべきこととして、運転手・車両の確保を進めていくべきだが、運転手・車両の不足数を明確に示す必要あり。
- ・「最低限保障すべきサービス」が示さなければ、進まない。そのためにも、不足する運転手・車両数が必要。
- ・今後財政支出についても、フォローとしてじゃぶじゃぶ垂れ流すのか、投資としてストックをつくるか、考え方の整理が必要。
- ・例えば、広島市では、利便性の高いバスサービスの提供を通じて、「広島未来」に貢献することを明確にしている。

○メンバー発言要旨

(一畑バス 吉田社長)

- ・早急にやるべきこととして、路線バス WG でサービス水準の設定などについて現在取り組んでいると認識している。
今回の10月の減便でストップしたいとふんばっている状況。手法として共同運行や共同経営計画策定に向け取り組んでいる。
- ・簡単に不足している人数、車両は出てこない。
- ・最低限をどこに置くのか、難しい部分もある。
- ・観光客の取り込みにあり、案内表示の外国語表記を行っている。
- ・一畑電車も台湾の鉄道と協力して、インバウンドの取り込みを行っている。

(交通局 須山局長)

- ・効率化を進めると、利便性が損なわれる部分もある。例えば乗り継ぎをお願いせざるを得ない。見せ方が重要。
- ・運転士不足の状況は浸透しつつあるが、どうやって維持できるのか分からない状況。市民の理解と協力が必要。
- ・9月議会で議員から「条例を策定し、市民に公共交通とは何かということを知ってもらう、考えてもらうきっかけにしてはどうか」の提案があった。
- ・バス運行に関する現制度は、2社が協力してバスを運行することを想定していない。公共交通をとりまく社会は急激に変化しており、市として制度改革を国に要望していくことも必要。

(いやタクシー 森山社長)

- ・タクシーのニーズと役割のギャップ感じている。
- ・AI デマンドバスは地域からの要望があって始まっているが、積雪のある地域での運行もはじまり、冬場の運行はどうするのかという課題も抱えている。
積雪があり運行が止まるようであれば、インフラとして成立しないのではないか、地域の方はデメリットを知っているのかという疑問がある。

(交通局 佐藤課長)

- ・中国運輸局と意見交換したが、赤字路線を共同運行する際、現制度では国補助金が減額となると聞いている。国の制度のあり方も見直していただかないと、地方都市のバス運行は立ち行かなくなると感じた。

(連合島根 丸山委員)

- ・現状では路線維持が非常に厳しい。9月の欠便はショックなできごと。時間がない。
- ・担い手不足はずいぶん前から言われていたことだが改善しなかった。根本的には処遇改善が必要。短期間で解決できるものではない。
- ・共同運行について、国と意見交換してもらったが、できない理由はいくらでも出せる。できるために何ができるかを考えてほしい。
- ・共同経営計画に前向きに取り組んでいただきたい。また、エリア一括協定運行事業についても勉強いただきたい。
- ・公共交通については、2種免許の運転手が安全性の基だと再認識してほしい。ライドシェアの安全性の基は2種免許の運転手ではなく事業者になっている。

(JR 西日本 森課長)

- ・鉄道事業者も同じく運転手不足の状態。
- ・中間とりまとめで市民に伝えたいことはなにか。公開の場でやっている意味としても、この場で明確にし、報道機関に対して市民へのメッセージとして伝えてもらうことが大事ではないか。

(公民館長会 三宅会長)

- ・ P6 のサービス水準の表は、今までにない具体的なメッセージ。
- ・ 持論は一畑バスと交通局の 1 社化。
- ・ 40 年前、島根県職員として交通部門にあり、飯南町赤名で自治会輸送を実現した。
実現にあたっては、運輸局とは相当議論を重ねたが、結果的に高いハードルを越え、実現することができた。まさに「風穴を空けた」。
- ・ 現在、市内の 2 社で運転手が 140 名強。維持していくサービス水準があり、そのためには何人の運転手が必要か、また 140 名の運転手でどれだけの路線を維持できるかを WG で議論して、この PT の場にあげてほしい。
- ・ 一畑バス、交通局も含め、次の 4 月は減便をしないで済むのか。

(身障者協会 広野会長)

- ・ 行政のこうしたとりまとめはとにかく抽象的になりがち。
- ・ まずは情報公開（議事録の公開）、市職員対象の公共交通の利用促進など、すぐにでもできることから取り組んでいただきたい。
- ・ マスコミにも理解してもらうことも必要。

○メンバー発言を受けてアドバイザーの意見

(島根大学 飯野教授)

- ・ まずはやれることからやる。
- ・ 松江市にとっての公共交通とは何かを明確にし、欧州のように「社会インフラ」として、行政が担うものという認識を持てるように。
- ・ 公共交通は「移動」という権利を守っている。
- ・ まちづくり、目指すべきまちの形を示し、「投資」という観点で公共交通を支える。

(呉高専 神田教授)

- ・ 具体的にやるべきことを 6 点に整理。
 - ① サービス水準の表をスタンダードにし、守っていく約束事にする。厳しい現状ではあるが、簡単にぐらつかず堅持する姿勢を示す。
 - ② 運転手が何人足りない、車両が何台足りないが明示する。
この数字はギリギリのものではなく、一定のバッファを持った数字で。
 - ③ 共同でやる意義は間接費が下がること。1 社化はその先。
 - ④ 机上で議論するだけでなく、まずは実行を。
広島では、2 社が重複する区間を 1 社に集約し、もう 1 社が他の路線の拡充を図る実証運行を行っている。実施してみて、2 社とも効果を実感している。

⑤ 公共交通を取り巻く今の状況があり、運輸行政にかかる制度は、地域の声で変えやす

い環境が整っている。国の委員もやっているの、制度を変える要望など困ったことがあったら言ってほしい、しっかりサポートする。

行政も支局、本局との情報共有・相談を行った上で、直接本省にも働きかけを行うことが必要。

⑥現行の地域公共交通計画について、更新は難しいかもしれないが、ドライバー確保の数など KPI の指標などは見直しを図るべき。

(教育委員会 原田委員)

- ・市民感覚で言うと、バス・タクシー・鉄道の枠でなく、「松江市全体」で見た時にという視点も必要。
- ・それぞれの地域に住む人が、どういった交通機関を利用して目的地に行けるのか、といったことが分かることが大事。

(松江高専 三谷准教授)

- ・市民メッセージとして、(共通認識などは) 公共交通を利用していない人にも理解いただくことが必要。協力を促すことのできる内容にする。
- ・サイレントマジョリティーの意向をしっかりと把握し、こうした人たちに情報を届けること。